

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,459,327	20,814,085	25,816,705
経常利益 (千円)	2,471,465	2,640,247	3,195,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,702,220	1,915,503	2,234,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,252,710	1,382,153	2,511,379
純資産額 (千円)	18,507,583	19,865,674	18,776,818
総資産額 (千円)	28,564,599	30,337,554	29,707,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	272.79	307.54	358.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	271.02	305.41	356.02
自己資本比率 (%)	64.4	65.1	62.8

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.16	99.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用、所得環境の改善により、景気は回復基調にありましたが、米中における貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題並びに海外経済の不確実性等により、景気の先行きは、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業況は、主力の染色加工事業が減収になったものの、繊維販売事業、制御機器事業等が増収となり、グループ全体では増収となりました。また、利益面では、原燃料価格や物流費用は慢性的に増加傾向にあるものの、増収効果等により営業利益は増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は20,814百万円と前年同期比1,354百万円（7.0%）の増収となり、営業利益は1,674百万円と前年同期比40百万円（2.5%）の増益、経常利益は2,640百万円と前年同期比168百万円（6.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,915百万円と前年同期比213百万円（12.5%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、納期対応や開発案件の迅速化などの顧客対応に注力しましたが、主力のユニフォーム用途やスポーツ用途等は堅調に推移したものの、婦人衣料用途や自動車関連資材用途の受注が減少したため減収となりました。利益面では、グループ全体で工場稼働の効率化や調達資材の多様化、ロスの削減に取り組んだものの、原材料、燃料価格並びに物流費用の増加に拍車がかかっており、減収とも相まって減益となりました。

当事業の売上高は9,431百万円と前年同期比318百万円（3.3%）の減収となり、営業利益は776百万円と前年同期比129百万円（14.3%）の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途の事業拡大に向け、当社独自商品の開発や提案型営業を強化することで、販売の差別化を更に進めるとともに、新規用途の開拓やグループ連携による縫製品事業の市場浸透に継続して注力しました。アパレル事業は、機能性、デザイン性を重視したODMによる商品提案に引き続き注力する一方、既存OEM事業の営業体制を見直すなど、収益構造の抜本的な再構築に取り組みました。また、両事業と縫製事業との連携による販売促進、商品、素材提案に引き続き注力しました。酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル事業におけるアセアン地域を活用した商流開拓等に取り組みました。

当事業の売上高は、6,564百万円と前年同期比1,016百万円（18.3%）の増収となりましたが、営業利益は339百万円と前年同期比37百万円（9.9%）の減益となりました。

(制御機器事業)

当事業では、主力の制御装置関連は、自動車プレス機関連制御装置が国内外とも好調に推移しました。また、FA関連制御装置は、国内化学プラント関連の設備投資が旺盛であったことにより、堅調に推移しました。電力工事関連は、変電所を中心とした中小規模の更新案件が堅調でした。情報システム関連は、生産工程管理、業務系情報管理システム案件の開発に取り組みました。

当事業の売上高は、1,745百万円と前年同期比526百万円（43.2%）の増収となり、営業利益は267百万円と前年同期比88百万円（49.8%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売、施工に注力しました。建設不動産事業は、民間物件や一般住宅の新築工事の受注に取り組むとともに、大型物件の施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途、スポーツ・レジャー用途の拡販に向け、既存客先の深耕に努めるとともに、新規顧客開拓に向け、欧州での販促活動に取り組みました。縫製事業は、アパレル向け商品の受注拡大に向けて、効率化・省力化設備の拡充や品質の向上に継続的に取り組むとともに、新規顧客への素材提案を強化するなど、チャネルの拡大に努めました。

その他の事業の売上高は、3,072百万円と前年同期比129百万円(4.4%)の増収となり、営業利益は274百万円と前年同期比106百万円(63.7%)の増益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加して30,337百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,344百万円増加して16,185百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の減少などにより714百万円減少して14,152百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少して10,471百万円となりました。流動負債は、35百万円減少して7,668百万円となり、固定負債は、423百万円減少して2,803百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加して19,865百万円となりました。これは、株主資本が1,629百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、511百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日~ 平成30年12月31日	-	6,436	-	4,655,044	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,220,900	62,209	-
単元未満株式	普通株式 12,058	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	-	-
総株主の議決権	-	62,209	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	203,300	-	203,300	3.16
計	-	203,300	-	203,300	3.16

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は203千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,181	6,551,132
受取手形及び売掛金	4,762,377	4,503,884
電子記録債権	1,360,952	1,568,657
商品及び製品	1,359,402	1,348,073
仕掛品	614,083	731,141
原材料及び貯蔵品	400,902	473,406
その他	584,901	1,027,350
貸倒引当金	21,114	18,127
流動資産合計	14,840,687	16,185,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,422,579	2,296,859
機械装置及び運搬具(純額)	911,263	907,033
土地	2,514,832	2,510,527
リース資産(純額)	88,919	110,480
建設仮勘定	6,032	21,531
その他(純額)	36,725	32,605
有形固定資産合計	5,980,352	5,879,037
無形固定資産		
のれん	120,301	96,791
その他	100,970	93,204
無形固定資産合計	221,272	189,996
投資その他の資産		
出資金	5,682,775	5,392,535
その他	2,983,355	2,691,525
貸倒引当金	1,050	1,060
投資その他の資産合計	8,665,081	8,083,000
固定資産合計	14,866,706	14,152,034
資産合計	29,707,393	30,337,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,237	3,514,091
電子記録債務	929,030	1,186,687
短期借入金	1,277,318	1,334,862
未払法人税等	463,868	332,669
賞与引当金	547,873	289,336
その他	883,980	1,010,352
流動負債合計	7,703,309	7,668,000
固定負債		
長期借入金	1,454,099	1,067,950
環境対策引当金	21,872	21,872
退職給付に係る負債	902,794	913,887
資産除去債務	114,626	115,579
その他	733,873	684,589
固定負債合計	3,227,265	2,803,879
負債合計	10,930,574	10,471,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,624	1,235,128
利益剰余金	12,000,171	13,604,668
自己株式	431,914	406,450
株主資本合計	17,458,926	19,088,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,269	401,984
繰延ヘッジ損益	5,812	2,478
為替換算調整勘定	642,034	321,893
退職給付に係る調整累計額	65,061	53,268
その他の包括利益累計額合計	1,202,429	668,131
新株予約権	68,396	61,136
非支配株主持分	47,066	48,015
純資産合計	18,776,818	19,865,674
負債純資産合計	29,707,393	30,337,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,459,327	20,814,085
売上原価	16,344,766	17,526,931
売上総利益	3,114,561	3,287,154
販売費及び一般管理費	1,479,932	1,612,250
営業利益	1,634,628	1,674,904
営業外収益		
受取利息	1,409	2,401
受取配当金	39,789	44,496
持分法による投資利益	781,495	859,823
その他	47,113	89,383
営業外収益合計	869,806	996,105
営業外費用		
支払利息	23,462	21,201
その他	9,507	9,559
営業外費用合計	32,970	30,761
経常利益	2,471,465	2,640,247
特別利益		
固定資産売却益	249	36,556
特別利益合計	249	36,556
特別損失		
固定資産除却損	1,046	348
環境対策引当金繰入額	26,043	-
その他	869	-
特別損失合計	27,959	348
税金等調整前四半期純利益	2,443,756	2,676,454
法人税等	743,462	759,926
四半期純利益	1,700,293	1,916,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,927	1,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702,220	1,915,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,700,293	1,916,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,713	229,360
繰延ヘッジ損益	1,679	3,334
為替換算調整勘定	2,003	12,626
退職給付に係る調整額	387	11,792
持分法適用会社に対する持分相当額	344,633	307,514
その他の包括利益合計	552,417	534,374
四半期包括利益	2,252,710	1,382,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,254,631	1,381,204
非支配株主に係る四半期包括利益	1,920	949

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算していましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	84,211千円	74,084千円
電子記録債権	-	2,659
支払手形	75,668	41,175
電子記録債務	79,753	192,334

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	412,235千円	374,592千円
のれんの償却額	6,830	23,509

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,783	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式41,500株の取得を行いました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第3四半期連結累計期間において78,833千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が831,503千円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,006	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,749,951	5,547,831	1,219,293	16,517,076	2,942,251	19,459,327	-	19,459,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,192	21,387	301,469	351,050	384,592	735,642	735,642	-
計	9,778,144	5,569,219	1,520,762	16,868,126	3,326,843	20,194,970	735,642	19,459,327
セグメント利益	905,784	377,035	178,331	1,461,151	167,645	1,628,797	5,831	1,634,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	9,431,917	6,564,617	1,745,436	17,741,971	3,072,114	20,814,085	-	20,814,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,777	13,712	258,532	387,021	385,602	772,623	772,623	-
計	9,546,694	6,578,329	2,003,968	18,128,993	3,457,716	21,586,709	772,623	20,814,085
セグメント利益	776,406	339,695	267,173	1,383,275	274,353	1,657,629	17,274	1,674,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	272円79銭	307円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,702,220	1,915,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,702,220	1,915,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,240	6,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	271円02銭	305円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成31年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社リムフィックスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成31年1月29日に株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、コア事業である染色加工事業部門を中心として、織、染色からテキスタイル、縫製、アパレルに至る繊維関連の垂直一貫体制を軸とする経営を強みに事業を展開しており、また、コア事業を補い、更に当社事業を発展させるために、テキスタイル事業、アパレル事業などの周辺事業をより一層強化することで、業容の拡大を目指すことを基本的な戦略としています。

今後は、市場のグローバル化や、衣料消費の減少による国内需要の落ち込み、産業構造の転換にドラスティックに対応するため、既存製品による新たな事業用途への参入や隣接する市場への商品展開、或いは新規事業への取り組みなどが喫緊の課題となっています。

この様な状況の下、今般、医療用繊維製品（静脈瘤予防用、リンパ浮腫治療用弾性ストッキング等）を販売する株式会社リムフィックス社を子会社化することで、メディカル用途という新たな市場への直接的な参入が図れるとともに、将来的には、当社の繊維業界における川中機能の統合的な活用を軸として、ヘルスケア市場向けの新たな素材の商品企画、開発をグループ会社間相互で行うことが可能となり、当社グループだけでは取り組む事ができなかったビジネスモデルの構築が可能となります。

2. 株式取得の相手方の名称

相田 克和 氏 他1名

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	株式会社リムフィックス
2 事業の内容	医療用繊維製品（静脈瘤予防用、リンパ浮腫治療用弾性ストッキング等）の企画、輸入販売
3 資本金の額	15百万円

4. 株式取得の時期

平成31年1月29日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	162株
2 取得価額	適切なデューデリジェンスを実施の上、公正な方法で算出していますが、守秘義務契約を締結していることから非開示とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。